

（BOX 2）女性・高齢者の労働参加

近年、政府や企業による取り組みもあって、女性と高齢者の雇用者数は増加しており、労働市場に参加する人数（労働力人口）も増加している<sup>34</sup>。ここでは、女性を中心に、労働参加の現状について考察する。

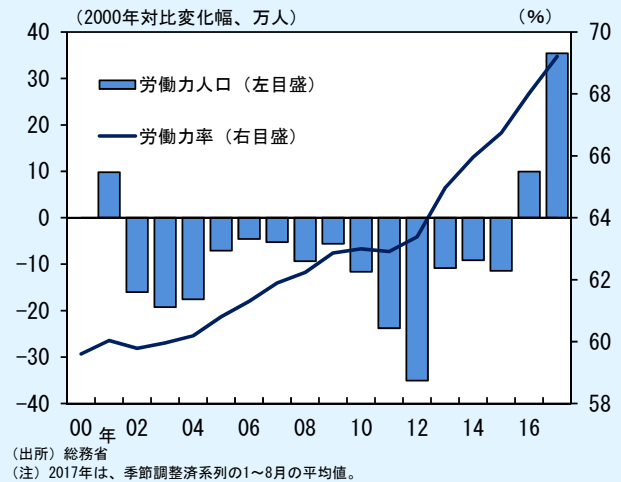
まず、労働力人口について概観すると、2000年から2017年にかけて、15～64歳の女性は約35万人、65歳以上の高齢者は約325万人増加した（図表B2-1、B2-2）。同期間において、15～64歳の男性の労働力人口が、対応する人口の減少を主因に約410万人減少した事実を勘案すると、女性・高齢者の労働参加がいかにかわが国の労働市場を下支えしてきたかがみてとれる。

人口動態的には、15～64歳の女性にも、男性と同じぐらいの減少圧力が働いてきたにもかかわらず、実際には女性の労働参加が広がったため、労働力人口は増加した。これは、この間、女性の労働力率（＝労働力人口／対応する層の人口）が10%ポイント近く上昇していることに表れている。一方、高齢者の労働力人口は、団塊の世代が65～69歳に達した2012年頃より、労働力率の上昇を伴うかたちで、増加ペースが加速した。

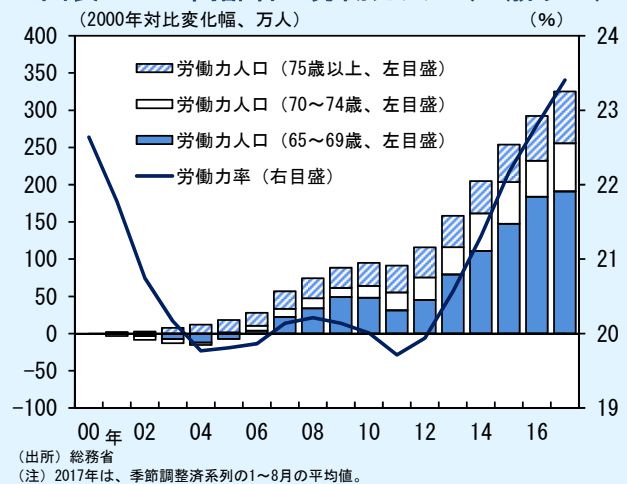
先行きを考えると、高齢者については、団塊の世代が70歳以上の年齢に達するにつれて、ある程度労働市場から退出する動きが進むと予想されるため、労働参加の増加ペースは鈍化していくも

<sup>34</sup> 女性や高齢者の活躍を促進する企業の取り組みについては、さくらレポート（別冊・地域の視点）「各地域における女性の活躍推進に向けた企業等の取り組み」（2017年6月）を参照。また、日銀レビュー「共働き世帯の増加の背景とその消費支出への影響」（2017-J-14）は、政府による環境整備を含め、とくに2012年以降に女性の雇用者が増加した要因を分析している。

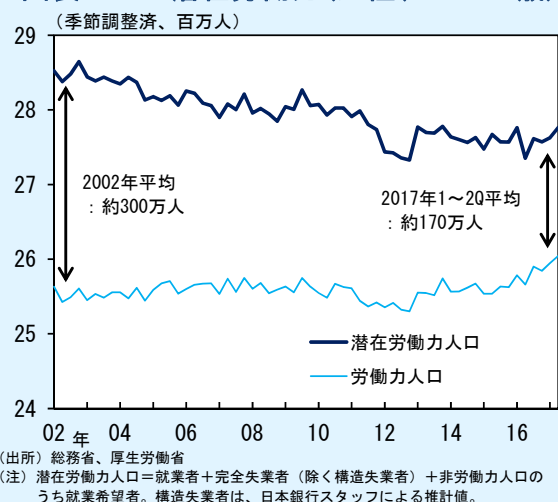
図表B2-1：女性の労働力人口（15～64歳）



図表B2-2：高齢者の労働力人口（65歳以上）



図表B2-3：潜在労働力（女性、15～64歳）



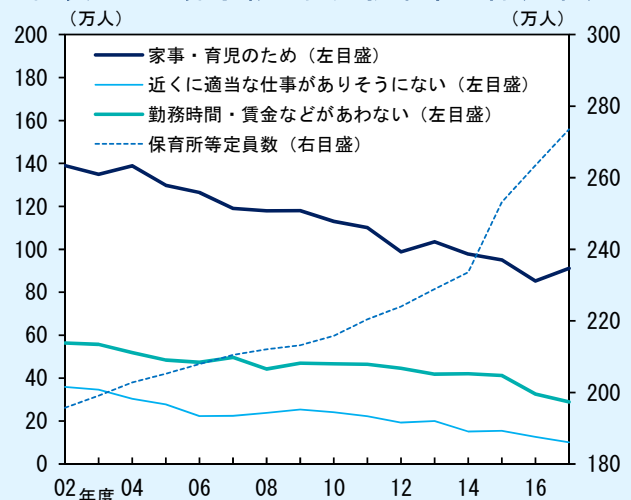
のとみられる。

一方、女性については、なお相応の労働力人口の増加が見込まれる。現在求職活動はしていないが、実は就業を希望している者も勘案して、潜在労働力人口を計算すると、同人口は未だに労働力人口を170万人程度上回っている（図表B2-3）。この差は、以前に比べれば小さくはなっているものの、女性が労働市場に参入する余地は引き続き多く残されていることを示している。

就業を希望しているにも関わらず求職していない女性の数を、その理由別にみると、「近くに適当な仕事がありそうにない」とする女性の数は大幅に減少しており、こうした層からの労働参加の余地は限られてきていることがわかる（図表B2-4）。また、「勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない」とする女性も、2015年度以降は減少ペースが加速している。この間、「家事・育児のため」と回答した女性の数は、減少トレンドを続けているものの、引き続き就業希望者の多くを占めており、今後の保育所定員数の増加などに伴って、さらに労働参加が進むものとみられる。

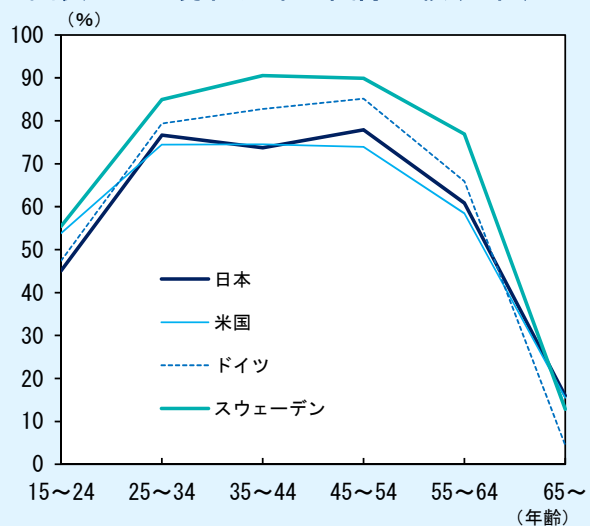
年齢層別の労働力率をみると、わが国では、出産・子育て期の女性の労働力率が低いことによるいわゆるM字カーブが、引き続き確認される（図表B2-5）。もっとも、家事・育児のために求職を諦めていた女性の労働参加が今後とも進んでいけば、M字カーブは解消されていくものとみられる。諸外国と比較すると、わが国における出産・子育て期の女性の労働力率は、スウェーデンやドイツには及ばないものの、近い将来に米国を上回るということが十分可能な水準にある。

図表B2-4：非求職理由別就業希望者（女性）



（出所）総務省、厚生労働省  
 （注）1. 就業希望者の2017年度は、季節調整済系列の2Qの値。「家事・育児のため」は、2013/1Qの設問項目の変更以降、「出産・育児のため」の値。  
 2. 保育所等定員数は、「保育所等関連状況取りまとめ」に基づく各年4月1日時点の値。

図表B2-5：労働力率の国際比較（女性）



（出所）総務省、OECD  
 （注）各国の労働力率は、2016年の値。